

# 平成 27 年度第 3 四半期（平成 27 年 10～12 月期） 長岡市景況調査報告書（概要版）

平成 28 年 1 月

長 岡 市  
長岡商工会議所  
（調査機関）(株)ホクギン経済研究所

## ・調査の概要

### 1．調査の目的

長岡市と長岡商工会議所が共同で、四半期ごとの長岡市内事業所の景気動向を調査することにより、現在の景況を把握し今後の施策に反映させるための基礎資料とする。

### 2．調査の方法

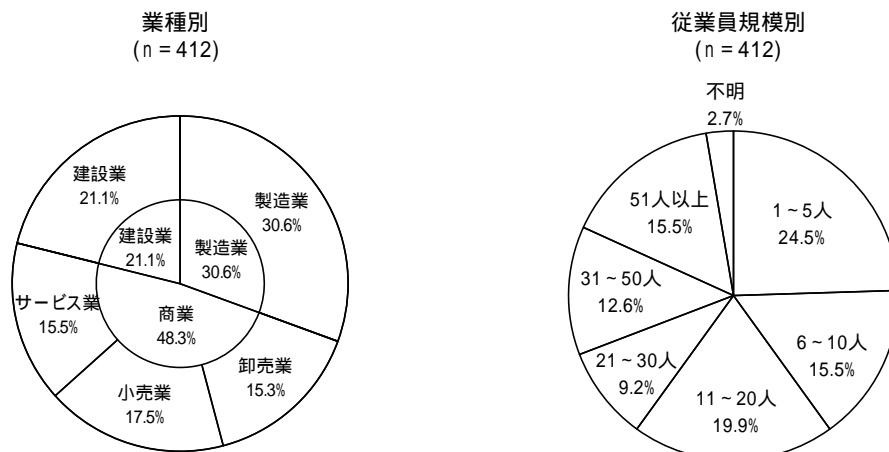
- (1) 期 間 平成 27 年 12 月 18 日（金）～平成 28 年 1 月 22 日（金）  
 (2) 方 法 郵送による記名アンケート方式  
 (3) 対象先数 1,481 事業所  
 (4) 回答先数 有効回答 412 事業所  
 (5) 有効回収率 27.8%（412 / 1,481）

### 3．回収状況

回収状況は下記の通り。

	調査対象企業数 ( )は構成比率(%)	回答企業数 ( )は構成比率(%)	回収率(%)
製 造 業	506 ( 34.2 )	126 ( 30.6 )	24.9
卸 売 業	227 ( 15.3 )	63 ( 15.3 )	27.8
小 売 業	259 ( 17.5 )	72 ( 17.5 )	27.8
サービス業	245 ( 16.5 )	64 ( 15.5 )	26.1
建 設 業	244 ( 16.5 )	87 ( 21.1 )	35.7
合 計	1,481	412	27.8

### < 回答企業の内訳 >



・ 調査結果の概要

1. 景気動向に関する調査

(1) 業況判断の動向

- ・平成27年10～12月期の業況判断DI（前年同期比「好転」の事業所割合 - 「悪化」の事業所割合）は 24.5。前期比9.0ポイントの悪化となった。
- ・平成28年1～3月期は 28.9 と、平成27年10～12月期と比較して4.4ポイントの悪化となる見通し。
- ・業種別に業況判断DIをみると、製造業は、平成27年10～12月期が 20.8(前期比 10.7ポイント)と悪化した。平成28年1～3月期は 26.4(今期比 5.6ポイント)とさらに悪化する見通し。
- ・商業（卸売業、小売業、サービス業の合計）は、平成27年10～12月期が 22.3（前期比 5.2ポイント）と悪化した。平成28年1～3月期は 20.7（今期比 + 1.6ポイント）と小幅に改善する見通し。
- ・建設業は、平成27年10～12月期が 34.9(前期比 14.5ポイント)と悪化した。平成28年1～3月期は 50.6(今期比 15.7ポイント)とさらに悪化する見通し。

【現況】(平成27年10～12月期)

業種	好転 (%)	不変 (%)	悪化 (%)	好転・悪化 (DI)	前回調査DI (平成27年 7～9月期)
製造業	19.2 ( 2.5)	40.8 ( 5.7)	40.0 (+8.2)	20.8 ( 10.7)	10.1
商業	17.8 ( 2.0)	42.1 ( 1.2)	40.1 (+3.2)	22.3 ( 5.2)	17.1
建設業	11.6 ( 2.9)	41.9 ( 8.7)	46.5 (+11.6)	34.9 ( 14.5)	20.4
全体	16.9 ( 2.4)	41.7 ( 4.2)	41.4 (+6.6)	24.5 ( 9.0)	15.5

( )内の数字は前回調査「平成27年7～9月期の現況」からの増減

【見通し】(平成28年1～3月期)

業種	好転 (%)	不変 (%)	悪化 (%)	好転・悪化 (DI)
製造業	10.4 ( 8.8)	52.8 (+12.0)	36.8 ( 3.2)	26.4 ( 5.6)
商業	11.9 ( 5.9)	55.4 (+13.3)	32.6 ( 7.5)	20.7 (+1.6)
建設業	5.7 ( 5.9)	37.9 ( 4.0)	56.3 (+9.8)	50.6 ( 15.7)
全体	10.1 ( 6.8)	50.9 (+9.2)	39.0 ( 2.4)	28.9 ( 4.4)

( )内の数字は今回調査「平成27年10～12月期の現況」からの増減

<業況好転・悪化の理由>

- ・業況好転・悪化の理由をみると、業況好転の理由は、製造業、卸売業、サービス業、建設業では「需要動向の好転」（建設業は「民間需要の好転」）の割合が最も高く、小売業では「売上単価の上昇」の割合が最も高かった。
- ・業況悪化の理由は、5業種とも「需要動向の悪化」（建設業は「官公需要の悪化」）の割合が最も高かった。

**業況好転の理由**（上位5位まで、複数回答、下段:%）

業種 \ 順位	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (n=23)	需要動向の好転	販路の拡大	資金繰りの好転	新製品の開発・取扱い	経費削減の進展
	65.2	43.5	13.0	13.0	8.7
卸売業 (n=11)	需要動向の好転	販路の拡大	売上単価の上昇	原材料・仕入価格の下落	経費削減の進展
	54.5	54.5	18.2	18.2	9.1
小売業 (n=13)	売上単価の上昇	需要動向の好転	販路の拡大	経費削減の進展	新製品の開発・取扱い
	53.8	38.5	23.1	23.1	7.7
サービス業 (n=11)	需要動向の好転	売上単価の上昇	経費削減の進展		
	63.6	27.3	18.2		
建設業 (n=9)	民間需要の好転	資金繰りの好転			
	77.8	11.1			

複数回答のため、割合の合計は100にならない。

**業況悪化の理由**（上位5位まで、複数回答、下段:%）

業種 \ 順位	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (n=49)	需要動向の悪化	原材料・仕入価格の上昇	販路の縮小	資金繰りの悪化	円安の悪影響
	91.8	18.4	14.3	8.2	8.2
卸売業 (n=25)	需要動向の悪化	販路の縮小	売上単価の下落	原材料・仕入価格の上昇	円安の悪影響
	88.0	32.0	16.0	12.0	12.0
小売業 (n=34)	需要動向の悪化	販路の縮小	原材料・仕入価格の上昇	経費負担の増加	売上単価の下落
	70.6	38.2	23.5	23.5	20.6
サービス業 (n=19)	需要動向の悪化	原材料・仕入価格の上昇	売上単価の下落	経費負担の増加	販路の縮小
	68.4	47.4	26.3	26.3	15.8
建設業 (n=40)	官公需要の悪化	民間需要の悪化	原材料・仕入価格の上昇	売上単価の下落	経費負担の増加
	85.0	65.0	17.5	12.5	7.5

複数回答のため、割合の合計は100にならない。

< 長期的 (平成 22 年 10 ~ 12 月期以降) にみた趨勢 >

- ・平成 22 年 10 ~ 12 月期から平成 24 年 7 ~ 9 月期 ( グラフ期間 )

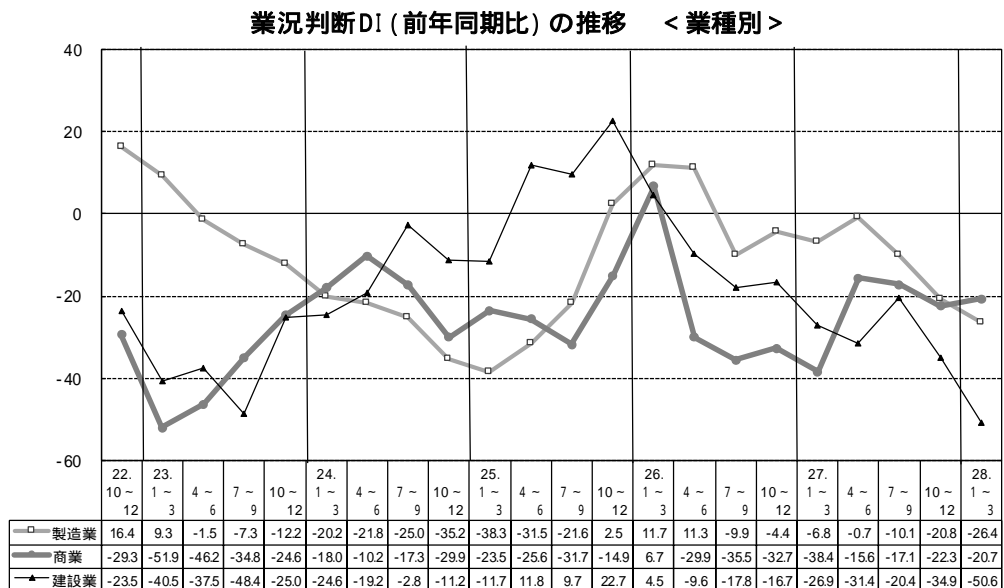
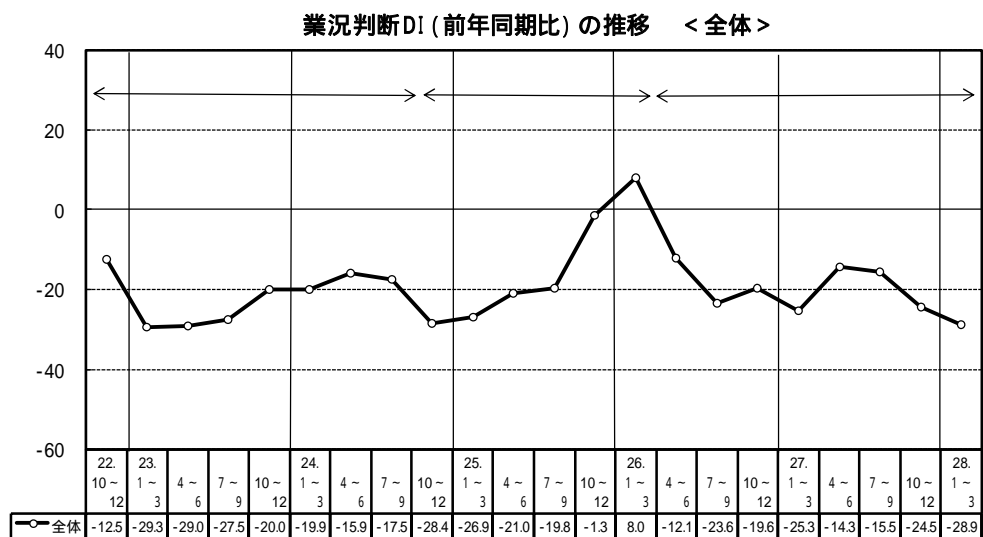
D I は、東日本大震災により大きく落ち込んだ後、緩やかに改善した。業種別では、製造業が一貫して下降トレンドであったのに対して、商業と建設業が着実な改善基調を示した。

- ・平成 24 年 10 ~ 12 月期から平成 26 年 1 ~ 3 月期 ( グラフ期間 )

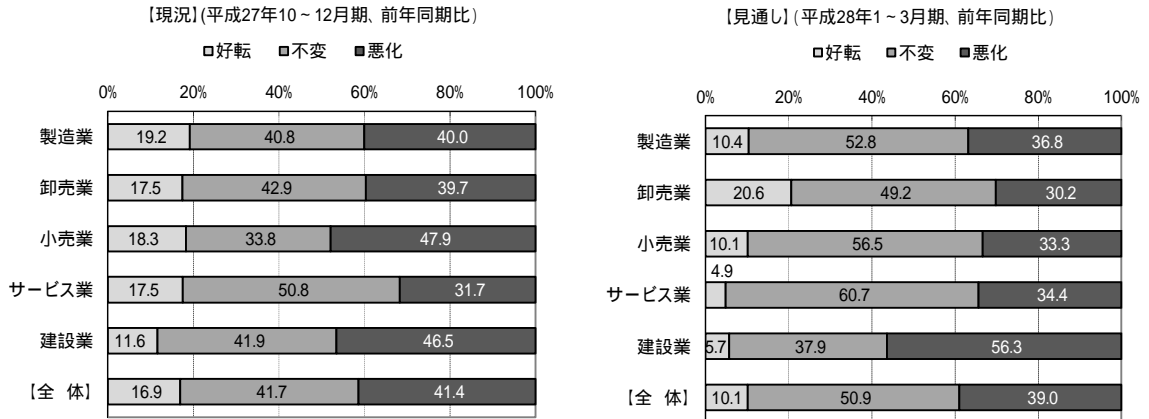
D I は、平成 24 年 10 ~ 12 月期に落ち込んだが、その後は緩やかに改善し、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要を背景に、平成 26 年 1 ~ 3 月期にはプラス圏内まで回復した。業種別では、製造業、商業、建設業いずれも改善基調を示した。

- ・平成 26 年 4 ~ 6 月期から平成 28 年 1 ~ 3 月期 ( グラフ期間 )

消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減により、D I は平成 26 年 4 ~ 6 月期から 2 期連続で悪化。その後は回復感に乏しい動きが続いた。平成 27 年 4 ~ 6 月期に前期比 11.0 ポイント改善し、消費税引き上げの影響から脱して回復基調を辿ることが期待されたが、平成 27 年 7 ~ 9 月期以降は 3 期連続で悪化している。業種別では、製造業、商業、建設業とも回復感に乏しい動きが続いている。



- ・ 5 業種別に業況判断の動向をみると、平成 27 年 10～12 月期は、「悪化」の回答割合が小売業（47.9%）と建設業（46.5%）で高い。
- ・ 平成 28 年 1～3 月期は、「悪化」の回答割合が建設業（56.3%）で高く、5 割を超えている。



・ 業種ごとの詳細は次の通り。(コメントの内容は前年同期比)

製造業	現況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一般機械は改善。</li> <li>・ 繊維・織物、印刷・製本、鋳鍛造品、金属製品、精密機械は悪化。</li> </ul>
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 繊維・織物、精密機械は改善。</li> <li>・ 鋳鍛造品は横這い。金属製品、一般機械は悪化の見通し。</li> </ul>
卸売業	現況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 繊維品・衣服、食料・飲料は悪化。</li> </ul>
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 繊維品・衣服、食料・飲料は改善の見通し。</li> </ul>
小売業	現況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自動車は改善。</li> <li>・ 食料品、酒は悪化。</li> </ul>
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自動車、食料品は改善の見通し。</li> <li>・ 酒は横這いの見通し。</li> </ul>
サービス業	現況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 運輸、旅館・ホテルは改善。</li> <li>・ 飲食店は悪化。</li> </ul>
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 旅館・ホテルは横這いの見通し。</li> <li>・ 運輸、飲食店は悪化の見通し。</li> </ul>
建設業	現況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 電気工事は改善。</li> <li>・ 総合建設、土木、建築、管工事は悪化。</li> </ul>
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 管工事は改善。電気工事は横這いの見通し。</li> <li>・ 総合建設、土木、建築は悪化の見通し。</li> </ul>

コメントは、回答企業数が概ね 5 先以上の業種を対象としている。

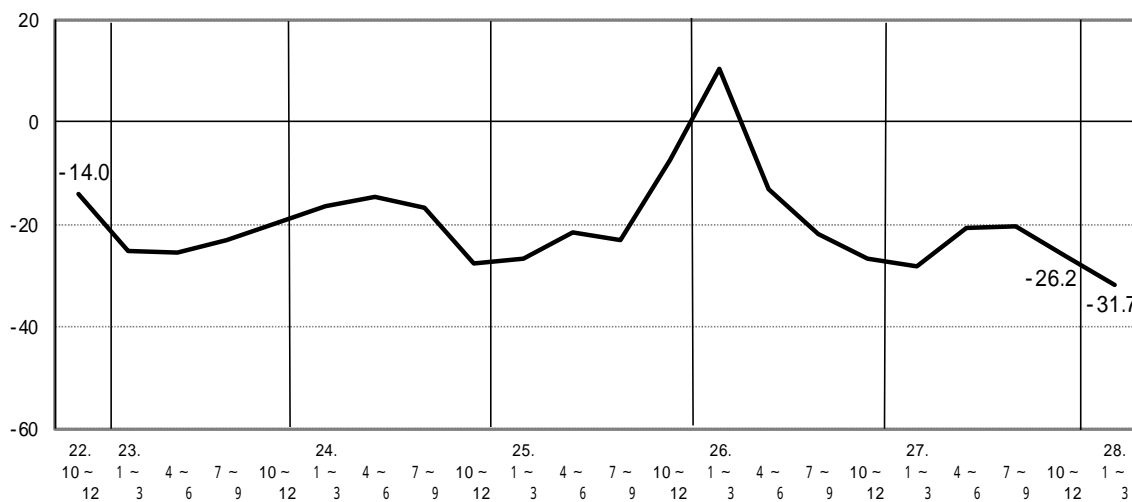
## (2) 売上高の動向

- ・平成27年10～12月期の売上高DI(前年同期比「増加」の割合 - 「減少」の割合)は全体で26.2。平成27年7～9月期(20.3)と比較して5.9ポイントの悪化となった。業種別では、サービス業を除く4業種で悪化した。
- ・平成28年1～3月期の売上高DIは、全体では31.7と、平成27年10～12月期比5.5ポイントの悪化となる見通し。業種別では、小売業を除く4業種で悪化する見通し。

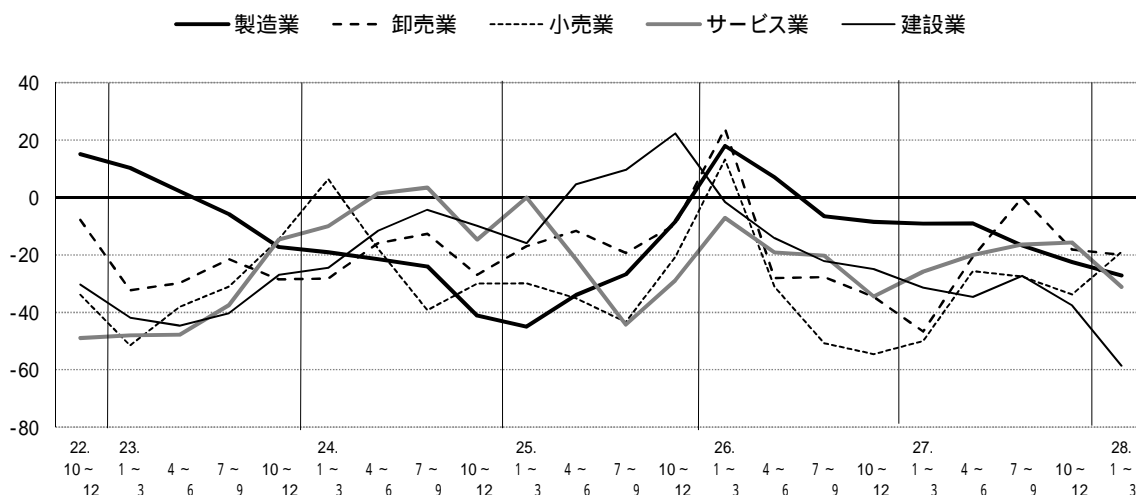
売上高の動向(前年同期比)

業種	前回調査DI (平成27年 7～9月期)	現況 (平成27年10～12月期)				見通し (平成28年1～3月期)			
		増加 (%)	不変 (%)	減少 (%)	増加・減少 (DI)	増加 (%)	不変 (%)	減少 (%)	増加・減少 (DI)
製造業	16.7	21.6	34.2	44.1	22.5	14.0	44.9	41.1	27.1
卸売業	13.6	25.5	30.9	43.6	18.1	18.2	43.6	38.2	20.0
小売業	27.6	18.5	29.2	52.3	33.8	15.5	50.0	34.5	19.0
サービス業	16.4	21.6	41.2	37.3	15.7	6.3	56.3	37.5	31.2
建設業	27.3	18.2	26.0	55.8	37.6	4.3	32.9	62.9	58.6
全体	20.3	20.9	32.0	47.1	26.2	11.8	44.7	43.5	31.7

売上高DI(前年同期比)の推移【全体】



### 業種別売上高DI(前年同期比)の推移



- 業種ごとの詳細は次の通り。(コメントの内容は前年同期比)

製造業	現況	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般機械は改善。菓子は横這い。</li> <li>繊維・織物、鍛造品、金属製品、精密機械は悪化。</li> </ul>
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> <li>繊維・織物、精密機器は改善の見通し。鍛造品は横這い。</li> <li>菓子、金属製品、一般機械は悪化の見通し。</li> </ul>
卸売業	現況	<ul style="list-style-type: none"> <li>繊維品・衣服、食料・飲料は悪化。</li> </ul>
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> <li>繊維品・衣服は改善の見通し。</li> <li>食料・飲料は悪化の見通し。</li> </ul>
小売業	現況	<ul style="list-style-type: none"> <li>自動車は改善。</li> <li>食料品は悪化。</li> </ul>
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> <li>食料品、自動車は改善の見通し。</li> </ul>
サービス業	現況	<ul style="list-style-type: none"> <li>旅館・ホテルは改善。</li> <li>運輸、飲食店は悪化。</li> </ul>
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> <li>旅館・ホテルは横這いの見通し。</li> <li>運輸、飲食店は悪化の見通し。</li> </ul>
建設業	現況	<ul style="list-style-type: none"> <li>電気工事は改善。</li> <li>総合建設、土木、建築、管工事は悪化。</li> </ul>
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> <li>電気工事は改善の見通し。</li> <li>総合建設、土木、建築、管工事は悪化の見通し。</li> </ul>

コメントは、回答企業数が概ね5先以上の業種を対象としている。

### (3) 設備投資の動向

- ・平成27年10～12月期の設備投資は、全体では「実施しなかった」が75.2%（前回調査71.6%）を占め、依然として設備投資に慎重な先が多い。業種別では、「実施しなかった」との回答割合は、卸売業（80.6%）で8割を超えた。
- ・平成27年10～12月期で設備投資を実施した事業所の投資内容は、「設備」、「車両・運搬具」、「付帯施設」などが多い。
- ・平成28年1～3月期は、設備投資を「計画していない」が全体で76.9%と、設備投資に慎重な姿勢が続く見通し。業種別では、「計画していない」との回答割合は、卸売業（91.9%）で9割を超えている。
- ・平成28年1～3月期に設備投資を計画している事業所の投資内容は、「設備」、「付帯施設」、「車両・運搬具」、「OA機器」などが多い。

[現況]平成27年10～12月期の設備投資

業種	実施した(%) 〔( )内は事業所数〕	投資内容(事業所数、複数回答)								実施しなかった(%)
		土地	建物	設備	車両・運搬具	付帯施設	OA機器	福利厚生施設	その他	
製造業	29.0 (36)	1	8	19	4	10	6	0	4	71.0
卸売業	19.4 (12)	0	0	1	6	4	4	0	0	80.6
小売業	25.7 (18)	1	8	6	1	6	4	1	1	74.3
サービス業	23.4 (15)	1	3	5	4	4	4	0	2	76.6
建設業	22.6 (19)	1	1	4	11	2	5	0	3	77.4
全体	24.8 (100)	4	20	35	26	26	23	1	10	75.2

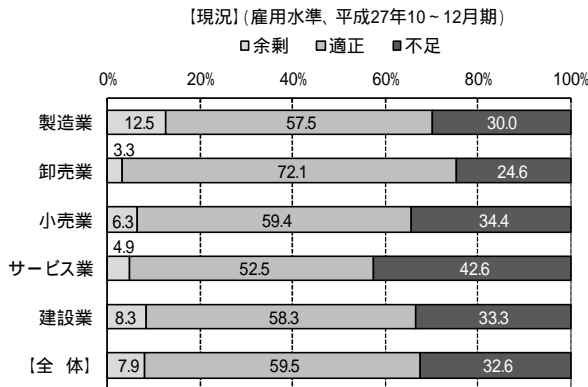
[計画]平成28年1～3月期の設備投資

業種	計画している(%) 〔( )内は事業所数〕	投資内容(事業所数、複数回答)								計画していない(%)
		土地	建物	設備	車両・運搬具	付帯施設	OA機器	福利厚生施設	その他	
製造業	33.3 (40)	0	2	28	7	9	8	1	2	66.7
卸売業	8.1 (5)	0	1	0	1	0	1	1	1	91.9
小売業	25.4 (18)	0	8	4	2	7	4	0	1	74.6
サービス業	23.8 (15)	2	4	5	3	4	2	0	0	76.2
建設業	17.1 (14)	0	1	4	6	2	4	0	1	82.9
全体	23.1 (92)	2	16	41	19	22	19	2	5	76.9



(4) 雇用の動向

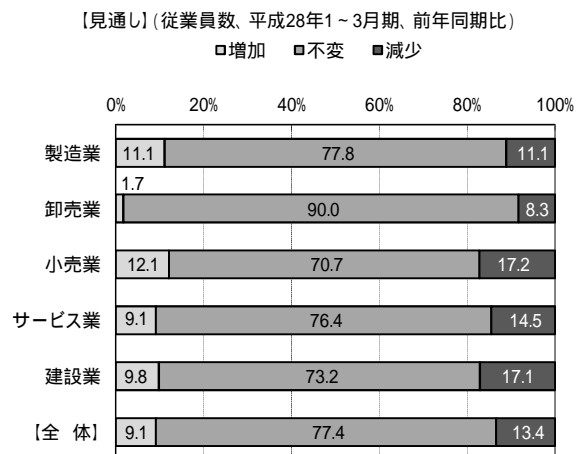
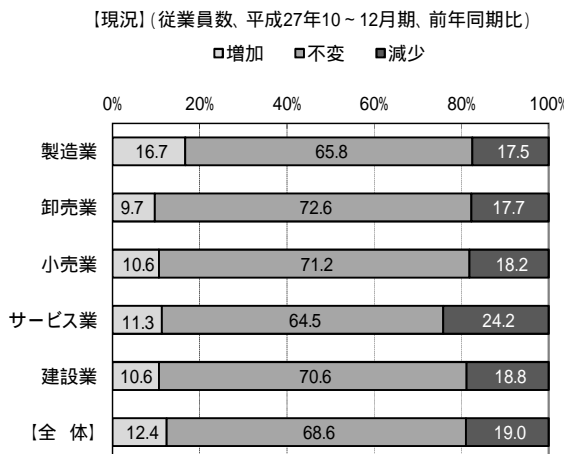
- ・平成27年10～12月期の雇用水準は、全体では「余剰」7.9%（平成27年7～9月期8.1%）、「適正」59.5%（同64.8%）、「不足」32.6%（同27.1%）。
- ・DI（「余剰」の割合 - 「不足」の割合）は24.7で、平成27年7～9月期（19.0）と比べて雇用の不足感が拡大した。
- ・業種別では、サービス業が37.7と雇用の不足感が顕著となっている。



雇用の動向

業種	前回調査DI (水準、平成27年7～9月期)	現況DI (水準、平成27年10～12月期)
製造業	6.4	17.5
卸売業	10.2	21.3
小売業	21.3	28.1
サービス業	28.3	37.7
建設業	34.1	25.0
【全体】	19.0	24.7

- ・平成27年10～12月期の従業員数は、全体で「増加」12.4%（平成27年7～9月期12.0%）、「不変」68.6%（同72.5%）、「減少」19.0%（同15.4%）。
- ・平成28年1～3月期の従業員数は、全体で前年同期比「増加」9.1%、「不変」77.4%、「減少」13.4%。



## 2. 障害者の雇用に関する調査

### (1) 障害者の雇用状況

#### 【全体】

- ・回答があった388事業所の中で、障害者を雇用している事業所割合は16.2%。前回調査（平成27年1月実施）より2.2ポイント上昇した。
- ・障害の種類別にみると、身体障害者を雇用している事業所割合は11.3%で、前回調査（10.0%）より1.3ポイント上昇。
- ・知的障害者を雇用している事業所割合は5.7%で、前回調査（3.8%）より1.9ポイント上昇。
- ・精神障害者を雇用している事業所割合は2.3%で、前回調査（1.9%）より0.4ポイント上昇。
- ・雇用されている障害者数の合計は、回答事業所の雇用者数合計の0.97%であった。

#### 全体の障害者の雇用状況(平成28年1月実施)

		回答事業所数 (n=388)		従業員数 (n=26,685)	
		事業所数	割合	障害者の人数	割合
障害者を雇用している		63	16.2%	260	0.97%
障害の種類	身体障害	44	11.3%	156	0.58%
	知的障害	22	5.7%	73	0.27%
	精神障害	9	2.3%	31	0.12%

#### 前回調査(平成27年1月実施)

		回答事業所数 (n=422)		従業員数 (n=26,634)	
		事業所数	割合	障害者の人数	割合
障害者を雇用している		59	14.0%	211	0.79%
障害の種類	身体障害	44	10.0%	122	0.46%
	知的障害	16	3.8%	45	0.17%
	精神障害	8	1.9%	44	0.17%

#### 【業種別】

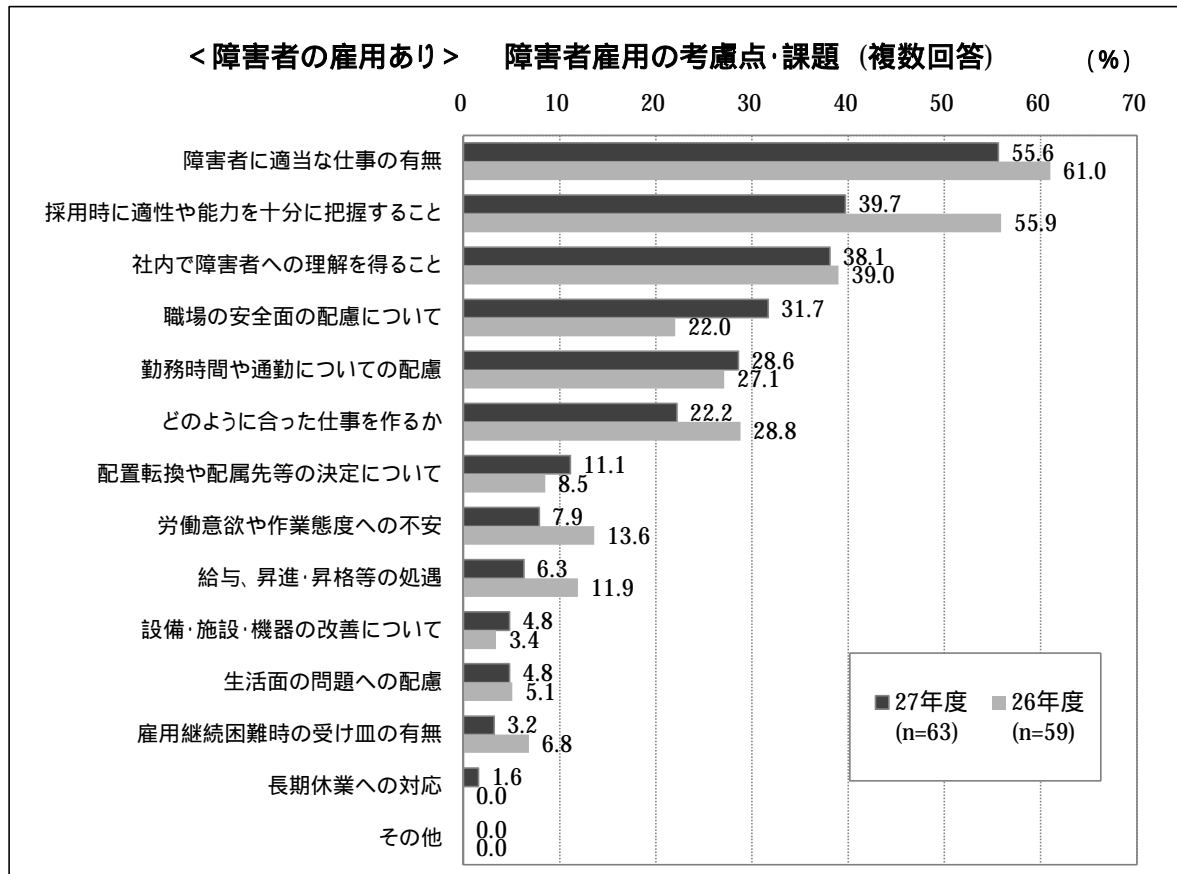
- ・障害者を雇用している63事業所を業種別にみると、製造業(36.5%)が最も多く、卸売業(6.3%)が最も少なかった。

#### 業種別にみた障害者の雇用状況

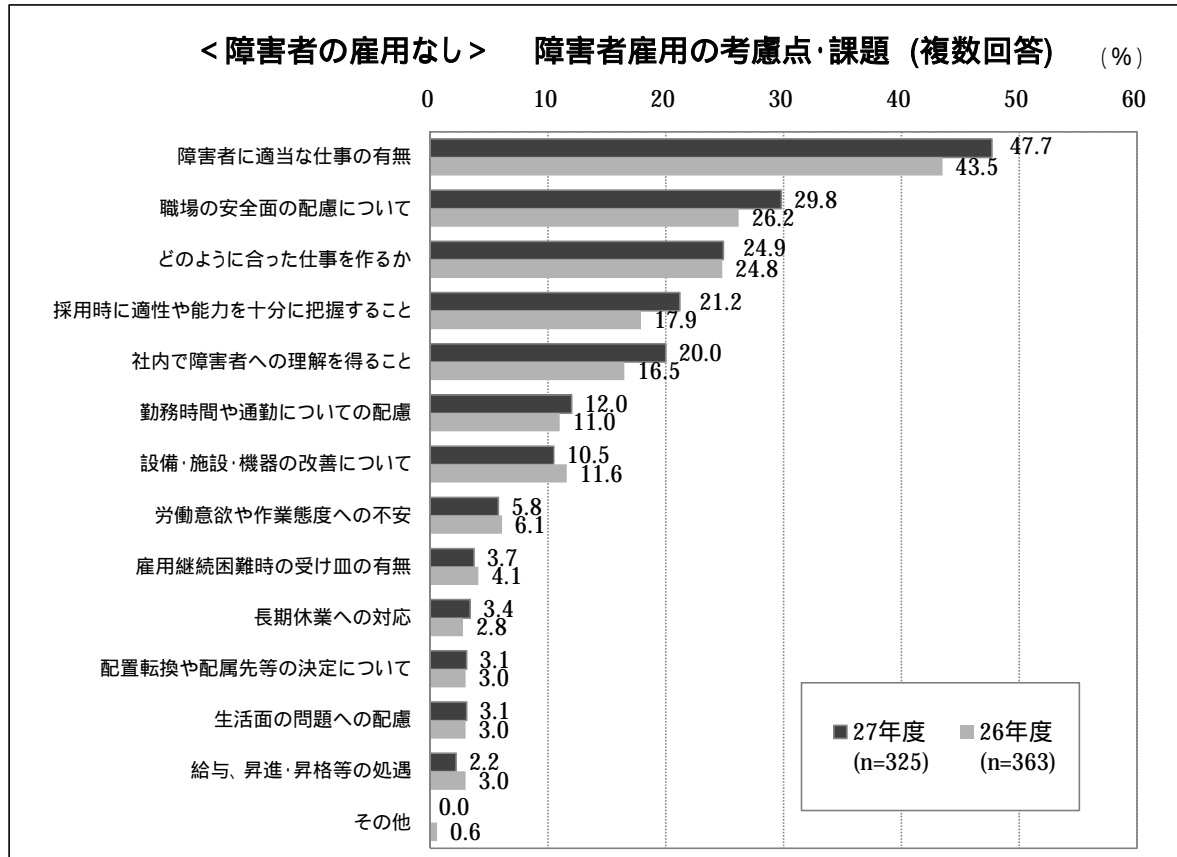
	製造業 (n=120)	卸売業 (n=60)	小売業 (n=66)	サービス業 (n=56)	建設業 (n=86)	合計 (n=388)
事業所数	23	4	11	12	13	63
業種割合	36.5%	6.3%	17.5%	19.0%	20.6%	100.0%

(2) 障害者雇用の考慮点・課題

- ・ 障害者を雇用している事業所に雇用にあたっての考慮点や課題を尋ねたところ、「障害者に適当な仕事の有無」(55.6%)が最も多く、次いで、「採用時に適性や能力を十分に把握すること」(39.7%)、「社内で障害者への理解を得ること」(38.1%)と続いた。

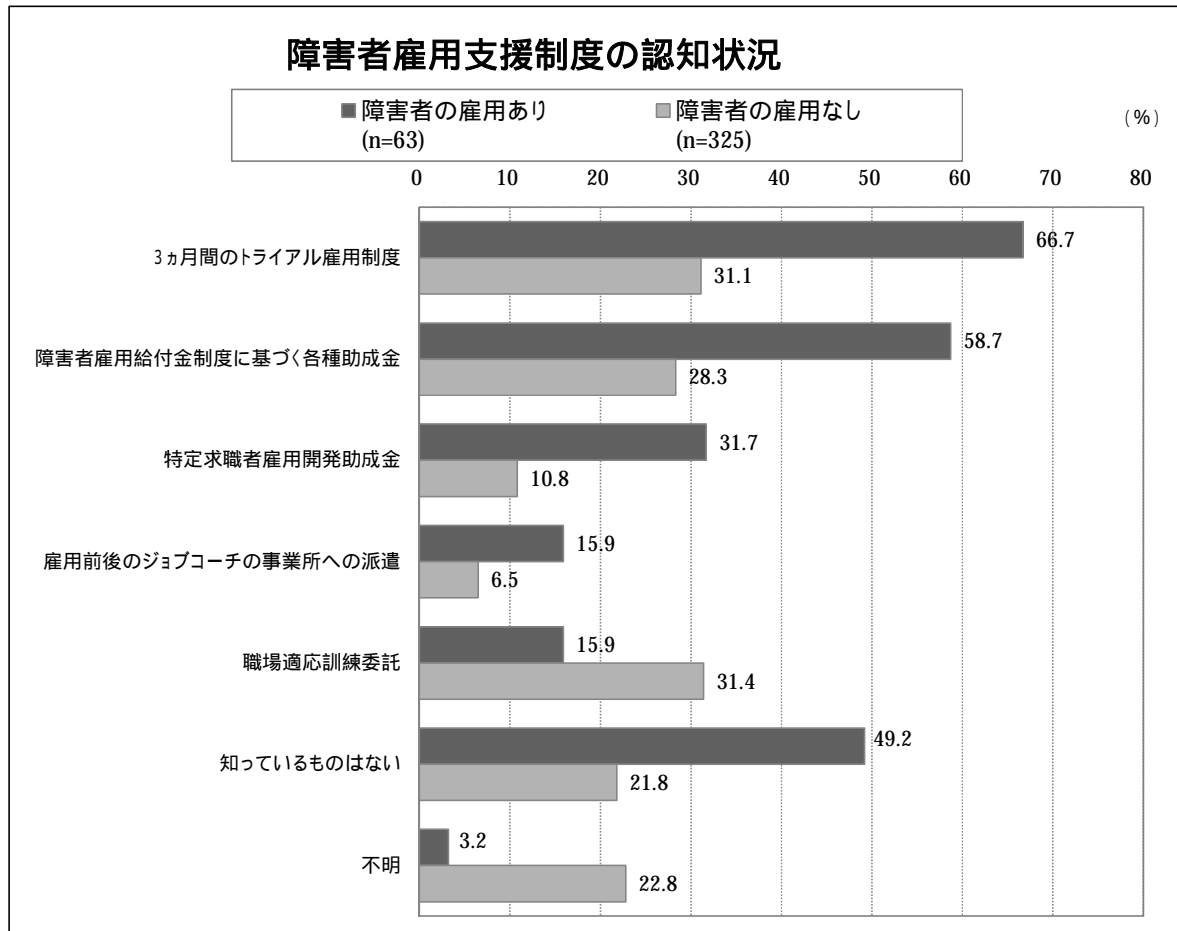


- ・ 障害者を雇用していない事業所に、今後雇用するとした場合の考慮点や課題を尋ねたところ、「障害者に適当な仕事の有無」(47.7%)が最も多く、次いで「職場の安全面の配慮について」(29.8%)、「どのように合った仕事を作るか」(24.9%)と続いた。



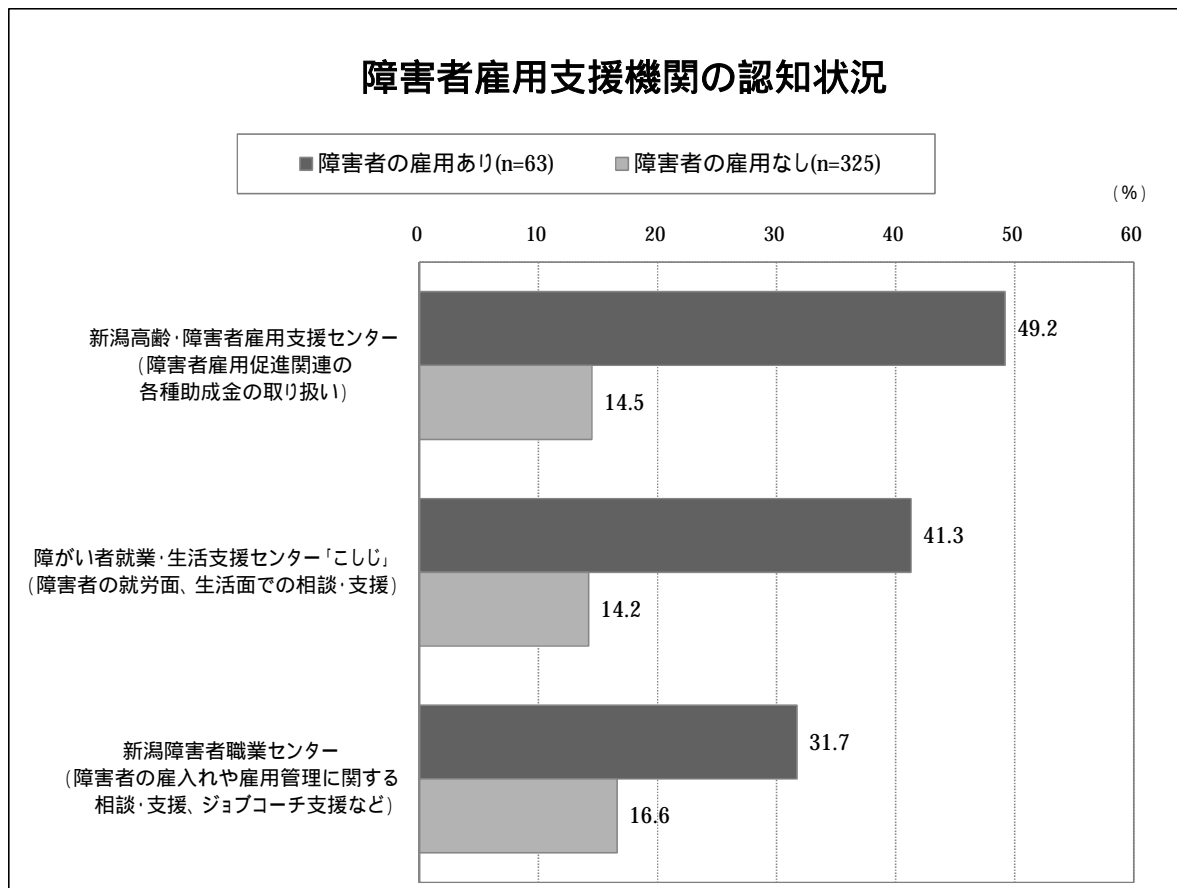
### (3) 障害者雇用支援制度の認知状況

- ・ 障害者を雇用している事業所が認知している支援制度は、「3ヵ月間のトライアル雇用制度」(66.7%)が最も多く、次いで「障害者雇用給付金制度に基づく各種助成金」(58.7%)、「特定求職者雇用開発助成金」(31.7%)と続いた。
- ・ 障害者を雇用していない事業所が認知している支援制度は、「職場適応訓練委託」(31.4%)が最も多く、次いで「3ヵ月間のトライアル雇用制度」(31.1%)、「障害者雇用給付金制度に基づく各種助成金」(28.3%)と続いた。



#### (4) 障害者雇用支援機関の認知状況

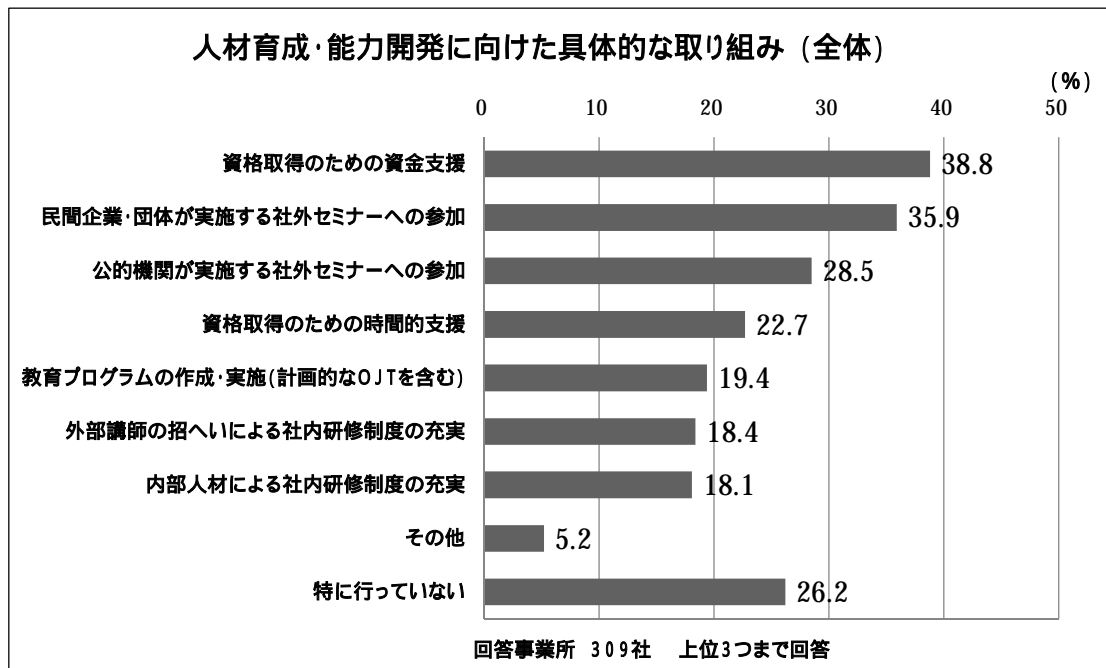
- ・ 障害者を雇用している事業所が認知していた支援機関は、「新潟高齢・障害者雇用支援センター」が49.2%と最も多く、次いで、「障がい者就業・生活支援センター『こしじ』」が41.3%、「新潟障害者職業センター」が31.7%であった。
- ・ 障害者を雇用していない事業所が認知していた支援機関は、「新潟障害者職業センター」が16.6%と最も多く、次いで、「新潟高齢・障害者雇用支援センター」が14.5%、「障がい者就業・生活支援センター『こしじ』」が14.2%であった。



#### 4. 人材育成に関する調査

##### (1) 人材育成・能力開発に向けた具体的な取り組み(全体・業種別)

- ・ 自社における人材育成・能力開発に向けた具体的な取り組みを尋ねたところ、全体では、「資格取得のための資金支援」が38.8%と最も多く、次いで、「民間企業・団体が実施する社外セミナーへの参加」(35.9%)、「公的機関が実施する社外セミナーへの参加」(28.5%)と続いた。一方、「特に行っていない」との回答も26.2%あった。



- ・ 業種別では、「資格取得のための資金支援」の回答割合は、業種の特性から、製造業、サービス業、建設業で高く、建設業では70.1%と7割を超えた。

##### 人材育成・能力開発に向けた具体的な取り組み(業種別) 上位回答と比率(%)

業種	順位	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (96社)		資格取得のための資金支援	公的機関が実施する社外セミナーへの参加	民間企業・団体が実施する社外セミナーへの参加	資格取得のための時間的支援	教育プログラムの作成・実施(計画的なOJTを含む)
		38.5	31.3	30.2	20.8	19.8
卸売業 (53社)		民間企業・団体が実施する社外セミナーへの参加	公的機関が実施する社外セミナーへの参加	内部人材による社内研修制度の充実	外部講師の招へいによる社内研修制度の充実	教育プログラムの作成・実施(計画的なOJTを含む)
		35.8	24.5	22.6	18.9	17.0
小売業 (55社)		教育プログラムの作成・実施(計画的なOJTを含む)	民間企業・団体が実施する社外セミナーへの参加	内部人材による社内研修制度の充実	外部講師の招へいによる社内研修制度の充実	資格取得のための時間的支援
		30.9	30.9	23.6	21.8	21.8
サービス業 (38社)		資格取得のための資金支援	外部講師の招へいによる社内研修制度の充実	民間企業・団体が実施する社外セミナーへの参加	公的機関が実施する社外セミナーへの参加	教育プログラムの作成・実施(計画的なOJTを含む)
		39.5	36.8	34.2	31.6	23.7
建設業 (67社)		資格取得のための資金支援	民間企業・団体が実施する社外セミナーへの参加	資格取得のための時間的支援	公的機関が実施する社外セミナーへの参加	内部人材による社内研修制度の充実
		70.1	49.3	44.8	32.8	11.9

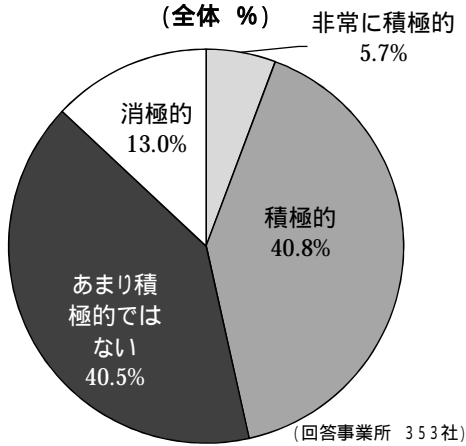
( )内は回答事業所数

上位3つまで回答

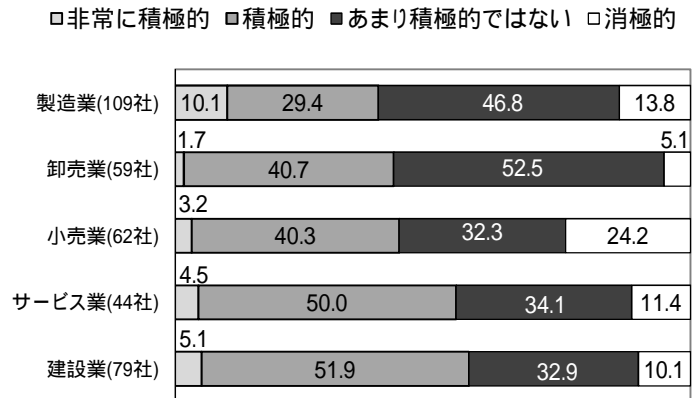
(2) 人材育成・能力開発に向けた取り組み姿勢（全体・業種別）

- ・自社の人材育成・能力開発に向けた取り組み姿勢について尋ねたところ、全体では、「非常に積極的」が 5.7%、「積極的」が 40.8%、「あまり積極的でない」が 40.5%、「消極的」が 13.0%であった。
- ・業種別では、「消極的」との回答割合が小売業で 24.2%と 2 割を超え、他業種と比較して高い結果となった。

人材育成・能力開発への取り組み姿勢（全体 %）

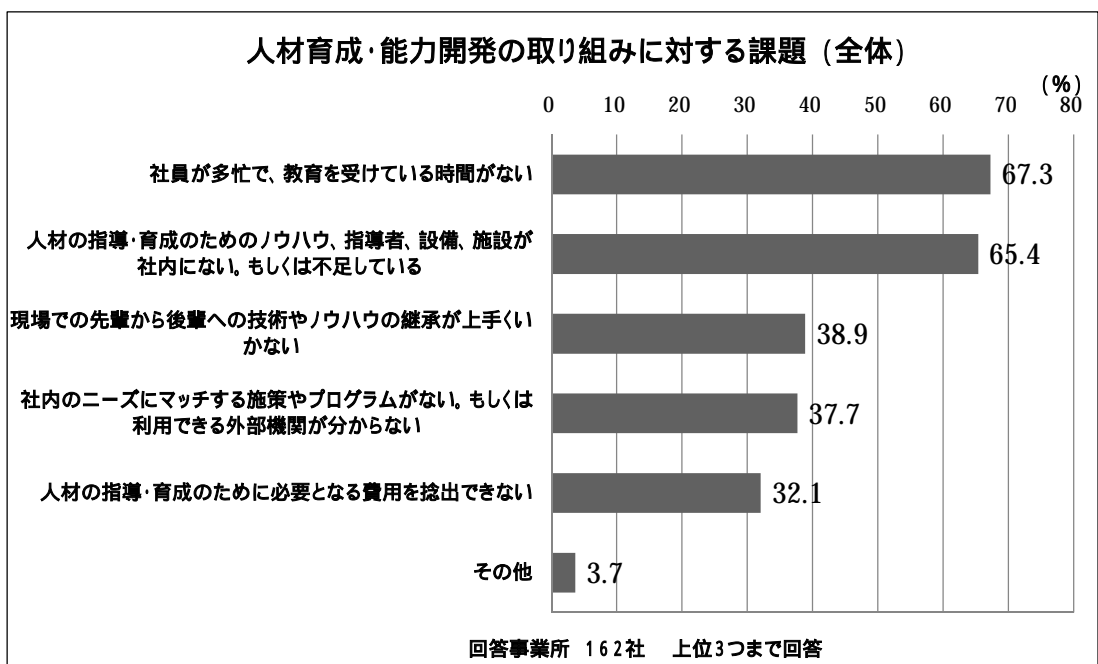


人材育成・能力開発への取り組み姿勢（業種別 %）



(3) 人材育成・能力開発の取り組みに対する課題（全体）

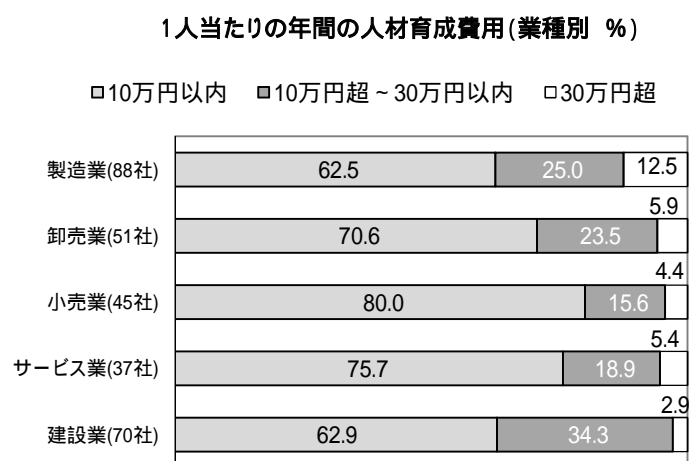
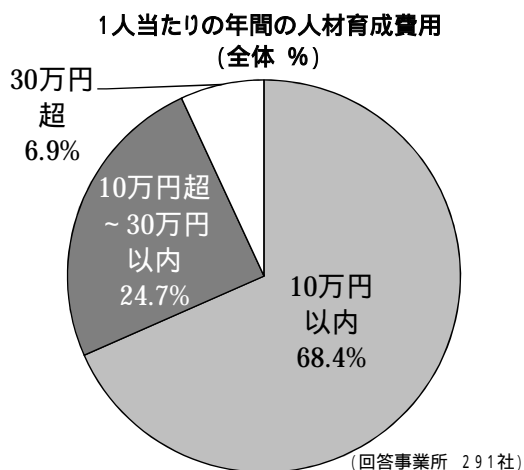
- ・(2)で自社の人材育成・能力開発の取り組み姿勢について「あまり積極的でない」または「消極的」と回答した先に、人材育成・能力開発の取り組みに対する課題を尋ねたところ、全体では、「社員が多忙で、教育を受けている時間がない」(67.3%)、「人材の指導・育成のためのノウハウ、指導者、設備、施設が社内がない、もしくは不足している」(65.4%)の回答割合が高かった。





(4) 1人当たりの年間の人材育成費用(全体・業種別)

- ・全ての事業所に人材1人当たりの年間の人材育成費用を尋ねたところ、全体では、「10万円以内」が68.4%、「10万円超～30万円以内」が24.7%、「30万円超」が6.9%であった。
- ・業種別では、5業種とも「10万円以内」の回答割合が過半を占めた。一方、「10万円超～30万円以内」と「30万円超」を合わせた回答割合は、建設業(34.3% + 2.9% = 37.2%)と製造業(25.0% + 12.5% = 37.5%)で高く、それぞれ3割を超えた。



以上